平成29年度　公立学校共済組合新潟支部の概要

名称	公立学校共済組合新潟支部	所在地	新潟市中央区新光町４番地１　教育庁福利課内
根拠規定	地方公務員法第43条（共済制度）　⇨地方公務員等共済組合法（昭和37年12月1日施行）		
目的	共済組合員（以下「組合員」という。）及びその被扶養者の病気、負傷、出産、休業、災害のための不時の出費に対する給付（短期給付）、組合員の退職後の生活安定及び組合員が死亡したときの遺族の生活保障のための給付（長期給付）、その他健康管理、資金の貸付、宿泊施設の経営（福祉事業）などの相互共済を目的とする。		
代表者	支部長　池田　幸博（新潟県教育委員会教育長）		
組合員数	１９，６３４人（平成29年度末現在、任意継続組合員を含む）		
掛金率	４ページ「○掛金率、負担金率及び本部送付金率」のとおり		

経理区分と主な内容

短期経理	保健給付(療養の給付、入院時食事療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、移送費、家族療養費、家族訪問看護療養費、家族移送費、高額療養費、出産費、家族出産費、埋葬料、家族埋葬料）、休業給付(傷病手当金、出産手当金、休業手当金、育児休業手当金、介護休業手当金)、災害給付(弔慰金、家族弔慰金、災害見舞金)、一部負担金払戻金、その他附加給付
厚生年金保険経理	老齢厚生年金、障害厚生年金、遺族厚生年金〔平成27年10月１日新設〕 厚生年金保険料、基礎年金公的負担金、追加費用負担金の収納
経過的長期経理	公務等給付負担金、追加費用負担金の収納〔平成27年10月１日新設〕 旧長期経理を引き継ぐ
退職等年金経理	年金払い退職給付〔平成27年10月１日新設〕
業務経理	支部事務局に係る事務経費
保健経理	【健康管理事業】 人間ドック、脳ドック、肺ドック、特定健康診査、特定保健指導、乳がん検診、子宮がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、骨粗しょう症検診、前立腺がん検診、健康づくりセミナー、女性のための健康セミナー、男性のための健康セミナー、メンタルヘルス講座、メンタルヘルスセミナー、カウンセリング技法研修会、心の健康相談、心とからだのセルフチェック、教職員健康だより、健康づくりサポート事業、メンタルヘルス支援事業、職場の健康づくり支援事業 【一般事業】 保養関係：直営施設利用助成、他支部施設利用助成 体育関係：元気回復事業負担金 教養・文化事業：介護講座、教職員ライフプラン事業（セミナー開催、ガイドブック配付） 【その他】 災害対策事業（本部負担事業）
住宅経理	教職員住宅事業に係る事務経費
貸付経理	一般貸付金、教育貸付金、結婚貸付金、葬祭貸付金、医療貸付金、出産貸付金、高額医療貸付金、災害貸付金、住宅貸付金、介護構造住宅貸付金、住宅災害貸付金
宿泊経理	新潟会館（直営施設）の運営

【平成29年度　変更内容】

保健経理の事業内容を次のとおり変更した。

〔健康管理事業〕　脳ドック…定員拡大（希望者全員承認）
　　肺ドック…定員拡大（希望者全員承認）

〔健康づくり事業〕　健康づくりセミナー…スポーツクラブを会場に実施する「スポーツクラブコース」を新設。
　　男性のための健康セミナー…１会場減らし、開催。
　　メンタルヘルスセミナー…新潟会場の定員拡大（40人→80人）

〔一般事業〕　冠婚葬祭等利用助成…婚礼利用助成を廃止し、法事等利用助成に統合

平成29年度公立学校共済組合新潟支部決算の概要

1　一般的事項

(1) 組合員数及び被扶養者数

区分年度	組合員数（人）				被扶養者数（人）	
	一般組合員	船員一般組合員	任意継続組合員	合計	総数	一人当たり
27年度	19,768	15	484	20,267	17,377	0.857
28年度	19,560	17	374	19,951	16,648	0.834
29年度	19,299	17	318	19,634	16,081	0.819
H29-H28	△ 261	0	△ 56	△ 317	△ 567	△ 0.015

(2) 介護保険第２号被保険者である組合員数及び被扶養者

区分年度	組合員数（人）				被扶養者数（人）	
	一般組合員	船員一般組合員	任意継続組合員	合計	総数	一人当たり
27年度	14,400	12	476	14,888	2,392	0.161
28年度	14,183	12	369	14,564	2,272	0.156
29年度	14,019	12	299	14,330	2,264	0.158
H29-H28	△ 164	0	△ 70	△ 234	△ 8	0.002

(3) 掛金、負担金の算定基礎となる給料額、標準報酬月額（任意継続組合員を除く）

区分年度		短期		長期（厚生年金）		介護保険第２号被保険者	
		基礎給料年額（千円）	1人当たり平均給料月額（円）	基礎給料年額（千円）	1人当たり平均給料月額（円）	基礎給料年額（千円）	1人当たり平均給料月額（円）
27年度	4～9月	45,356,923	382,120	45,305,746	381,689	35,222,762	407,331
	10～3月	50,978,860	429,483	50,933,920	429,105	39,990,110	462,463
27年度計		96,335,783	—	96,239,666	—	75,212,872	—
28年度		100,368,240	427,237	100,266,490	426,803	78,218,340	459,189
29年度		99,115,568	427,605	99,023,008	427,206	77,334,340	459,306
H29-H28		△ 1,252,672	368	△ 1,243,482	403	△ 884,000	117

※　平成27年度は、標準報酬制導入のため、10～３月に標準報酬月額を表示。

掛金、負担金の算定基礎となる期末手当等（標準期末手当等）の年額

区分年度		短期		長期		介護保険第２号被保険者	
		期末手当等の年額（千円）	1人当たり平均年額（円）	期末手当等の年額（千円）	1人当たり平均年額（円）	期末手当等の年額（千円）	1人当たり平均年額（円）
27年度	4～9月	15,795,911	1,705,055	15,787,378	1,704,461	12,668,699	1,885,393
	10～3月	17,935,207		17,931,975		14,503,592	
27年度計		33,731,118	—	33,719,353	—	27,172,291	—
28年度		34,204,428	1,747,174	34,195,056	1,746,695	27,528,578	1,939,315
29年度		34,638,353	1,793,246	34,629,197	1,792,772	27,899,445	1,988,414
H29-H28		433,925	46,072	434,141	46,077	370,867	49,099

※　平成27年度は、標準報酬制導入のため、10～３月に標準期末手当等の額を表示。

(4) 組合の業務に従事する職員

区分／職名	支部事務局										じょいあす新潟会館			備考
	企画係		健康管理係		福祉給付係		年金係		計		職名	共済	計	
	県	共済	県	共済	県	共済	県	共済	県	共済				
係長以上	3人	人	1人	人	1人	人	1人	人	6人	人	支配人	1人	1人	
主査・主任	1	1	2		2	1	3	1	8	3	正規職員	3	3	
主事・技師	1	1	2		1	1		1	4	3	契約職員	13	13	
非常勤職員等		1		2		1		3		7				
計	5	3	5	2	4	3	4	5	18	13	計	17	17	

（この頁の表は全て平成30年3月31日現在の状況）

平成29年度公立学校共済組合新潟支部決算の概要

1　一般的事項

(1) 組合員数及び被扶養者数の前年度末人数との比較増減

ア　一般組合員　　△ 261 人 （　△1.33% ）

〔内訳〕県の教育庁本庁（特別職含む）、出先機関、教育機関及び県立学校の教職員並びに市町村立学校の県費負担教職員、新潟市立学校等の新潟市費負担教職員、県立看護大・県立大学の教職員、教職員団体専従職員、共済組合職員、派遣職員

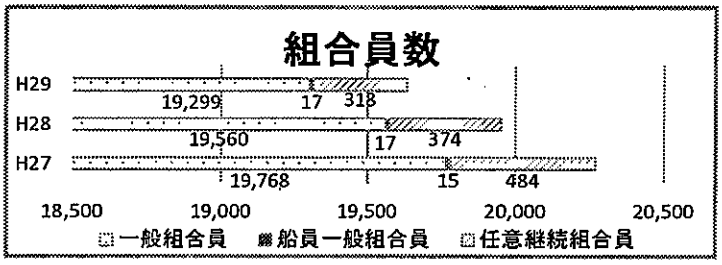
イ　船員一般組合員　　0 人 （　0.00% ）

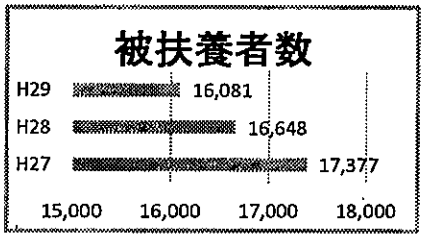
海洋高校の実習船の船員である組合員

ウ　任意継続組合員　　△ 56 人 （　△14.97% ）

法第144条の2第1項の規定により引き続き短期給付及び福祉事業を利用することができる組合員

エ　被扶養者　　△ 567 人 （　△3.41% ）





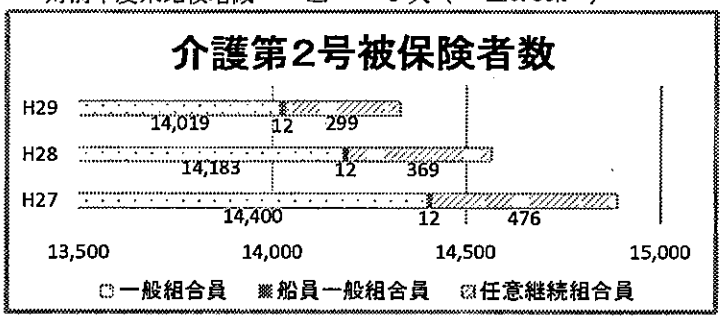
(2) 介護保険第２号被保険者(40歳以上65歳未満)である組合員及び被扶養者の全体に占める割合

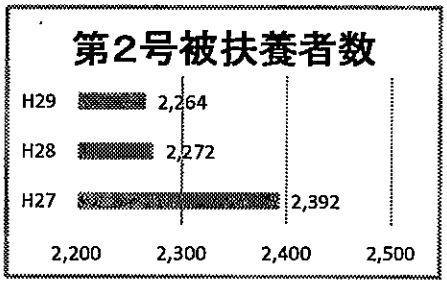
ア　全組合員　（　19,634 人）中の　73.0%

対前年度末比較増減　△　234 人（　△1.61%　）

イ　全被扶養者　（　16,081 人）中の　14.1%

対前年度末比較増減　△　8 人（　△0.35%　）





(3) 掛金、負担金の算定基礎額の前年度との比較増減

【給料額、標準報酬月額】

ア	短期	総額	1,252,672 千円の減	（△1.25%）	組合員１人当たり月額	368 円の増	（	0.09%）
イ	長期	総額	1,243,482 千円の減	（△1.24%）	組合員１人当たり月額	403 円の増	（	0.09%）
ウ	介護	総額	884,000 千円の減	（△1.13%）	組合員１人当たり月額	117 円の増	（	0.03%）

【期末手当等（標準期末手当等）】

ア	短期	総額	433,925 千円の増	（	1.27%）	組合員１人当たり月額	46,072 円の増	（	2.64%）
イ	長期	総額	434,141 千円の増	（	1.27%）	組合員１人当たり月額	46,077 円の増	（	2.64%）
ウ	介護	総額	370,867 千円の増	（	1.35%）	組合員１人当たり月額	49,099 円の増	（	2.53%）

（増減要因）

組合員数の減少　、期末手当支給率の引上げ

(4) 組合の業務に従事する職員

支部事務局職員数　　31 人 （ 県職員18、共済職員13(内嘱託員7名) ）

新潟会館職員数　　17 人

【平成29年4月適用】

（単位：‰（千分率））

区分 / 組合員種別等		短期 掛金	短期 負担金	介護 掛金	介護 負担金	厚生年金保険料 厚生年金保険料 組合員負担分	厚生年金保険料 厚生年金保険料 事業主負担分	厚生年金保険料 基礎年金公的負担	退職等年金給付 掛金	退職等年金給付 負担金	経過的長期 公務等給付負担金	福祉 掛金	福祉 負担金	計 掛金等	計 負担金等
一般組合員	標準報酬月額 標準期末手当等	43.10	43.29	5.79	5.79	88.16	88.16	37.7	7.5	7.5	0.1122	1.41	1.41	145.96	183.9622
船員組合員	標準報酬月額 標準期末手当等	41.08	45.31	5.79	5.79	88.16	88.16	37.7	7.5	7.5	0.1122	1.41	1.41	143.94	185.9822
特別職組合員	標準報酬月額 標準期末手当等	43.10	43.29	5.79	5.79	88.16	88.16	37.7	7.5	7.5	0.1122	1.41	1.41	145.96	183.9622
共済組合職員	標準報酬月額 標準期末手当等	43.10	43.10	5.79	5.79	88.16	88.16	県 37.7	7.5	7.5	0.1122	1.41	1.41	145.96	県 37.7 146.0722
職員団体専従職員	標準報酬月額 標準期末手当等	43.10	県0.19 43.10	5.79	5.79	88.16	88.16	県 37.7	7.5	7.5		1.41	1.41	145.96	県 37.89 145.9600
公益法人等派遣組合員	標準報酬月額 標準期末手当等	43.10	県0.19 43.10	5.79	5.79	88.16	88.16	県 37.7	7.5	7.5	0.1122	1.41	1.41	145.96	県 37.89 146.0722
公立大学法人組合員	標準報酬月額 標準期末手当等	43.10	43.10	5.79	5.79	88.16	88.16	県 37.7	7.5	7.5	0.1122	1.41	1.41	145.96	県 37.7 146.0722
任意継続組合員	標準報酬月額 標準期末手当等	86.20		11.58										97.78	
送付率		100%（支部支払分を除く）		100%		100%			100%		100%	100%			

業務負担金	年間１人当たり	4,484 円（うち本部送付金：3,130円、支部事務費：1,354円）
追加費用負担金	厚生年金保険	義務教育職員 50.5　義務教育以外の職員 29.0　（送付金率 100%）
	経過的長期	義務教育職員 7.0　義務教育以外の職員 3.4　（送付金率 100%）
組合員の区分	※１ 一般組合員	県の教育庁本庁（特別職含む）、出先機関、教育機関及び県立学校の教職員並びに市町村立学校の県費負担教職員、新潟市立学校等の新潟市費負担教職員、県立看護大・県立大学の教職員（役員以外）
	※２ 特別職組合員	教育長・特定地方独立法人の役員
	※３ 公益法人等派遣組合員	派遣法第３条第２項に規定する派遣職員である組合員

（注１）　負担金の２段書きは、上段は県が負担する率、下段は団体が負担する率

（注２）　短期の公的負担金（0.19‰）は、育児休業手当金及び介護休業手当金の財源として地方公共団体が負担する。

（注３）　厚生年金保険料の保険料率（176.32‰, 179.86‰）を、組合員負担分（1/2(88.16‰, 89.93‰)）と事業主負担分（1/2(88.16‰, 89.93‰)）に分けて表示している。

（注４）　標準報酬月額の範囲は、給料、教職調整額、給料の調整額及び児童手当以外の全ての手当である。

（注５）　期末手当等の範囲は、期末手当、勤勉手当である。

（注６）　各費用の負担割合及び育児休業期間中における費用負担の免除適用区分は次表のとおり

【平成29年9月厚生年金保険料率の変更】

（単位：‰（千分率））

厚生年金保険料 組合員負担分	厚生年金保険料 事業主負担分	⇒	厚生年金保険料 組合員負担分	厚生年金保険料 事業主負担分
88.16	88.16		89.93	89.93

事業区分	費用の種別	費用負担割合 掛金	費用負担割合 負担金	産前産後休業・育児休業期間中における免除適用
短期	短期給付に要する費用	50/100	50/100	免除する
	育児及び介護休業手当金に要する費用（公的負担）	－	100/100	免除しない
介護	介護納付金の納付に要する費用	50/100	50/100	免除する
長期	厚生年金保険料	50/100	50/100	免除する
	退職等年金給付に要する費用	50/100	50/100	免除する
	公務等による障害又は遺族共済年金に要する費用	－	100/100	免除しない
	基礎年金拠出金の負担に要する費用（公的負担）	－	100/100	免除しない
福祉	福祉事業に要する費用	50/100	50/100	免除する

◆　任意継続組合員平均標準報酬月額　　410,000 円

◆　「掛金・負担金の基礎となる標準報酬月額の最高限度額」

短期・介護・福祉		長期	
給料	期末手当等	給料	期末手当等
1,390,000円	5,730,000円	620,000円	1,500,000円

※ 短期適用の期末手当等に係る掛金の最高限度額は、年度の累計額により算定する。

※　平成29年度改正事項

1　育児休業手当金等の公的負担率の引下げ（短期経理）

H28 0.41/1,000 ⇒ H29 0.19/1,000

2　介護納付金財源率の引上げ（短期経理）

H28 5.42/1,000 ⇒ H29 5.79/1,000

3　厚生年金保険料率の引上げ：29年9月～（厚生年金保険経理）

H29.8まで 88.16/1,000 ⇒ H29.9から 89.93/1,000

※平成21年から毎年９月に財源率が3.54／1000ずつ引き上げられる。（組合員と事業主で折半）

（内訳）3.54‰×50/100=1.77‰

4　公務等給付負担金率の引下げ（経過的長期経理）

H28 0.1870/1,000 ⇒ H29 0.1122/1,000

5　追加費用負担金率の変更（厚生年金保険経理、経過的長期経理）

H28	厚生年金保険経理 義務教育職員　：53.5／1000 その他の職員　：31.8／1000 経過的長期経理 義務教育職員　：6.5／1000 その他の職員　：3.8／1000	⇒	H29 厚生年金保険経理 義務教育職員　：50.5／1000 その他の職員　：29.0／1000 経過的長期経理 義務教育職員　：7.0／1000 その他の職員　：3.4／1000

6　業務負担金（年間１人当たり）　（業務経理）

H28（本部送付金）　3,706 円 ⇒ H29　（本部送付金）　3,130 円

7　任意継続掛金の算定の基礎となる平均標準報酬（給料）月額

H28　440,000円 ⇒ H29　410,000円

2　経理別決算及び事業の実績

(1) 短期経理の収支状況

（単位：千円）

区分	科目	平成28年度 決算額 A	平成29年度 変更予算額	平成29年度 決算額 B	増減額 (B－A)	備考
前年度繰越金①		148,542	362,578	362,578	214,036	
収入	短期負担金	5,926,300	5,854,327	5,869,714	△56,586	
	介護負担金	570,494	606,614	607,047	36,553	
	短期掛金	5,871,108	5,828,948	5,844,003	△27,105	
	介護掛金	570,407	606,614	606,968	36,561	
	短期任意継続掛金	164,885	125,957	124,969	△39,916	
	介護任意継続掛金	20,582	16,153	16,141	△4,441	
	短期利息及び配当金	0	0	0	0	
	介護利息	0	0	0	0	
	短期前期損益修正益	729	335	341	△388	
	介護前期損益修正益	77	47	47	△30	
	賠償金	14,359	2,019	1,289	△13,070	第三者加害に係る賠償金
	計	13,138,941	13,041,014	13,070,519	△68,422	
支出	保健給付	4,292,245	4,203,931	4,176,696	△115,549	
	直営保健給付	980	866	631	△349	
	休業給付	711,850	658,869	667,859	△43,991	
	災害給付	1,410	5,300	3,690	2,280	
	附加給付	64,169	65,157	60,714	△3,455	
	一部負担金返還金	0	0	0	0	
	一部負担金払戻金	64,762	63,686	67,610	2,848	
	短期任意継続掛金還付金	24,176	16,840	16,850	△7,326	
	介護任意継続掛金還付金	3,229	2,647	2,287	△942	
	短期前期損益修正損	9,532	6,298	6,536	△2,996	
	介護前期損益修正損	228	110	119	△109	
	計	5,172,581	5,023,704	5,002,992	△169,589	
当期利益金②		7,966,360	8,017,310	8,067,527	101,167	
	当期短期利益金	6,808,257	6,790,639	6,839,730	31,473	
	当期介護利益金	1,158,103	1,226,671	1,227,797	69,694	
回送金	受 給付資金等送付金	1,887,000	154,000	154,000	△1,733,000	支払基金への支払不足分の本部からの回送金
	出 本部へ回送金 (短期)	△ 8,474,502	△ 6,751,000	△ 7,007,000	1,467,502	前期高齢者給付金及び後期高齢者支援金の拠出金等に充当
	出 本部へ回送金 (介護)	△ 1,164,822	△ 1,210,051	△ 1,227,720	△62,898	介護納付金に充当
	差引③	△ 7,752,324	△ 7,807,051	△ 8,080,720	△328,396	
当期収支差額 (②＋③)④		214,036	210,259	△ 13,193	△227,229	
翌年度繰越金 (①＋④)⑤		362,578	572,837	349,385	△13,193	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

（単位：千円）

借方 科目	平成28年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 (B－A)	貸方 科目	平成28年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 (B－A)
普通預金	453,041	465,897	12,856	未払金			0
未収金	1,000	816	△ 184	預り金	145,972	171,885	25,913
未収掛金	98	120	22	本部勘定繰越金	362,578	349,385	△ 13,193
未収負担金	50	75	25				
支払基金委託金	54,360	54,360	0				
立替金	1	2	1				
本部勘定繰越金			0				
計	508,550	521,270	12,720	計	508,550	521,270	12,720

【経理別決算の概要】

〈短期経理収支状況〉

ア　収　　入　　合計額　　対前年度比　68,422 千円　の減　（△0.5%　）

(ｱ)短期掛金及び負担金　　対前年度比　123,607 千円　の減　（任意継続掛金を含む）

（要因）　組合員数減少による減

(ｲ)介護掛金及び介護負担金　　対前年度比　68,673 千円　の増　（　　〃　　）

（要因）　介護保険料率の引上げ

(ｳ)賠償金　　対前年度比　13,070 千円　の減

交通事故等の第三者加害に係る保険会社等からの賠償金収入

イ　支　　出　　合計額　　対前年度比　169,589 千円　の減　（△3.3%　）

(ｱ)法定給付（保健、休業及び災害給付）

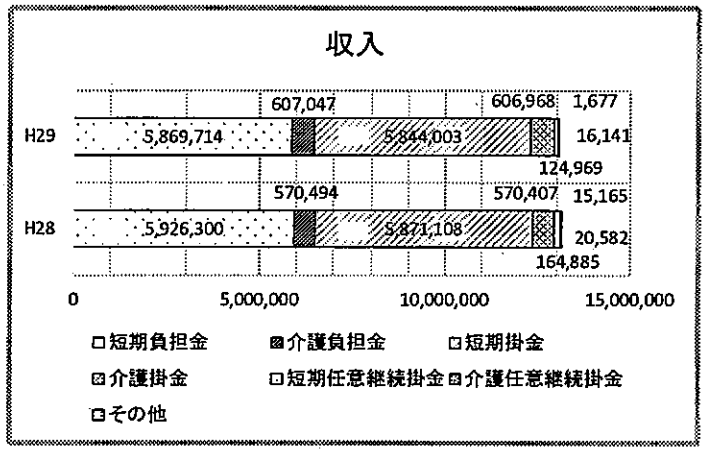
対前年度比　157,609 千円　の減

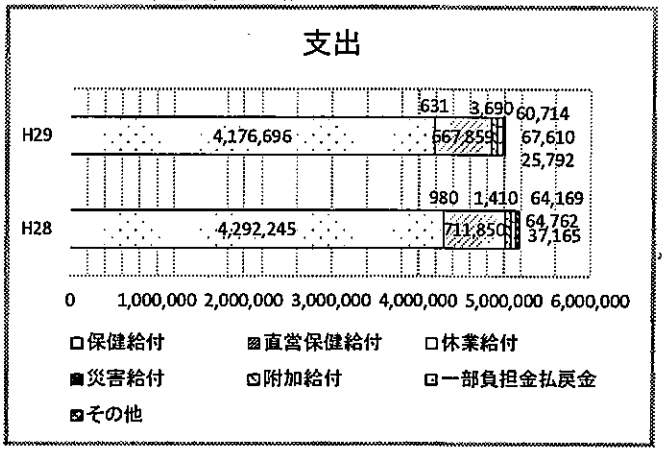
(ｲ)附加給付（一部負担金払戻金を含む）

対前年度比　607 千円　の減

(ｳ)任意継続掛金還付金

対前年度比　8,268 千円　の減　　中途喪失者の減





ウ　当期利益金（収入－支出）

当期利益金は、　8,067,527千円　となるが、

ここに本部からの回送金を加え、本部への回送金を除いた額が当支部の当期収支差額となり、

前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。

※本部への回送金の内訳

・前期高齢者給付金及び後期高齢者支援の拠出金等に充てるもの　7,007,000千円

・介護納付金に充てるもの　1,227,720千円

エ　翌年度繰越金　349,385千円　　対前年比　13,193　千円　　の減

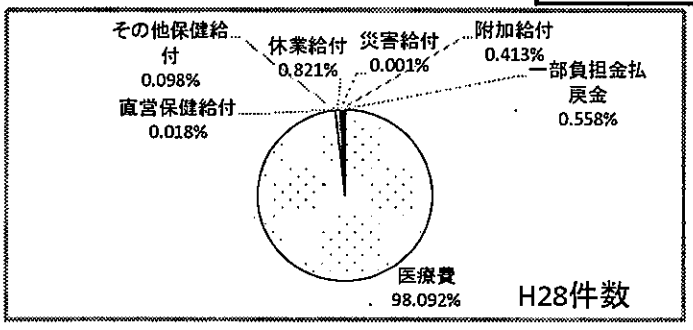
オ　貸借対照表の状況

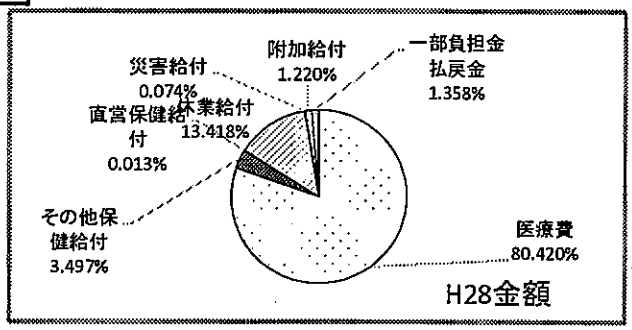
年度末における貸借（資産／負債＋資本）の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

①資産の状況（借方）　12,720千円　流動資産の増

②負債の状況（貸方）　25,913千円　流動負債の増

③資本（剰余金）の状況（貸方）　△13,193千円　繰越金の減





短期給付の状況①（件数及び金額の前年度比較）

区分		平成27年度		平成28年度		平成29年度		前年度比較（H29 － H28）			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数		金額	
		件	円	件	円	件	円	件	%	円	%
保健給付	医療費	447,951	4,072,721,581	449,726	4,102,934,673	430,780	4,002,642,327	△ 18,946	95.8	△ 100,292,346	97.6
	出産費	338	142,555,521	335	140,595,933	309	129,633,595	△ 26	92.2	△ 10,962,338	92.2
	家族出産費	134	56,232,446	112	46,964,321	103	43,569,789	△ 9	92.0	△ 3,394,532	92.8
	埋葬料	18	900,000	18	900,000	11	550,000	△ 7	61.1	△ 350,000	61.1
	家族埋葬料	12	600,000	17	850,000	6	300,000	△ 11	35.3	△ 550,000	35.3
	小計	448,453	4,273,009,548	450,208	4,292,244,927	431,209	4,176,695,711	△ 18,999	95.8	△ 115,549,216	97.3
直営保健給付		93	1,200,907	68	979,858	80	631,334	12	117.6	△ 348,524	64.4
休業給付	傷病手当金	339	100,579,116	232	63,065,800	302	66,031,926	70	130.2	2,966,126	104.7
	出産手当金	9	1,671,416	4	392,106	2	245,700	△ 2	50.0	△ 146,406	62.7
	育児休業手当金（休業中）	3,543	711,260,168	3,500	636,311,414	3,239	589,691,889	△ 261	92.5	△ 46,619,525	92.7
	介護休業手当金	92	9,058,699	75	12,080,240	64	11,889,669	△ 11	85.3	△ 190,571	98.4
	小計	3,983	822,569,399	3,811	711,849,560	3,607	667,859,184	△ 204	94.6	△ 43,990,376	93.8
災害給付	弔慰金	1	534,932	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	家族弔慰金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	災害見舞金	3	4,730,548	1	1,410,000	3	3,690,000	2	300.0	2,280,000	261.7
	小計	4	5,265,480	1	1,410,000	3	3,690,000	2	300.0	2,280,000	261.7
法定給付計		452,533	5,102,045,334	454,088	5,006,484,345	434,899	4,848,876,229	△ 19,189	95.8	△ 157,608,116	96.9
附加給付	家族療養費	1,438	35,696,000	1,439	32,517,300	1,331	28,411,761	△ 108	92.5	△ 4,105,539	87.4
	出産費	346	17,300,000	319	15,950,000	307	15,350,000	△ 12	96.2	△ 600,000	96.2
	家族出産費	124	6,200,000	113	5,650,000	104	5,200,000	△ 9	92.0	△ 450,000	92.0
	家族訪問看護療養費	4	7,600	12	41,100	1	1,300	△ 11	8.3	△ 39,800	3.2
	埋葬料	18	450,000	18	1,255,000	11	275,000	△ 7	61.1	△ 980,000	21.9
	家族埋葬料	12	300,000	17	425,000	6	150,000	△ 11	35.3	△ 275,000	35.3
	直営保健給付家族療養費	1	57,400	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	傷病手当金	58	15,181,608	31	8,330,123	52	11,325,978	21	167.7	2,995,855	136.0
	小計	2,001	75,192,608	1,949	64,168,523	1,812	60,714,039	△ 137	93.0	△ 3,454,484	94.6
一部負担金返還金		0	0	0	0	0	0	0	－	0	－
一部負担金払戻金		2,249	70,346,000	2,287	64,762,400	2,449	67,609,551	162	107.1	2,847,151	104.4
合計		456,783	5,247,583,942	458,324	5,135,415,268	439,160	4,977,199,819	△ 19,164	95.8	△ 158,215,449	96.9

※一部負担金返還金：船員保険法の規定に基づき船員組合員へ返還する負担金

短期給付の状況②（組合員１人当たりの金額）

区分		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		金額	組合員１人当たり		金額	組合員１人当たり		金額	組合員１人当たり	
		(千円)	金額 (円)	対前年度増減率 (%)	(千円)	金額 (円)	対前年度増減率 (%)	(千円)	金額 (円)	対前年度増減率 (%)
保健給付	医療費	4,072,722	200,953	△ 1.5	4,102,935	205,651	2.3	4,002,642	203,863	△ 0.9
	出産費	142,556	7,034	0.2	140,596	7,047	0.2	129,634	6,603	△ 6.3
	家族出産費	56,232	2,775	21.7	46,964	2,354	△ 15.2	43,570	2,219	△ 5.7
	埋葬料	900	44	4.8	900	45	2.3	550	28	△ 37.8
	家族埋葬料	600	30	3.4	850	43	43.3	300	15	△ 65.1
	小計	4,273,010	210,836	0.5	4,292,245	215,140	2.0	4,176,696	212,728	△ 1.1
直営保健給付		1,201	59	△ 72.0	980	49	△ 16.9	631	32	△ 34.7
休業給付	傷病手当金	100,579	4,963	△ 5.0	63,066	3,161	△ 36.3	66,032	3,363	6.4
	出産手当金	1,671	82	0.0	392	20	0.0	246	12	△ 40.0
	育児休業手当金	711,260	35,094	2.8	636,312	31,894	△ 9.1	589,692	30,034	△ 5.8
	介護休業手当金	9,059	447	△ 0.7	12,080	605	35.3	11,889	606	0.2
	小計	822,569	40,586	△ 4.0	711,850	35,680	△ 12.1	667,859	34,015	△ 4.7
災害給付	弔慰金	535	26	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	家族弔慰金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	災害見舞金	4,730	233	9.9	1,410	71	△ 69.5	3,690	188	164.8
	小計	5,265	259	△ 10.0	1,410	71	△ 72.6	3,690	188	164.8
法定給付計		5,102,045	251,740	△ 0.2	5,006,485	250,940	△ 0.3	4,848,876	246,963	△ 1.6
附加給付	家族療養費	35,696	1,761	△ 17.4	32,518	1,630	△ 7.4	28,412	1,447	△ 11.2
	出産費	17,300	854	4.9	15,950	799	△ 6.4	15,350	782	△ 2.1
	家族出産費	6,200	306	18.1	5,650	283	△ 7.5	5,200	265	△ 6.4
	家族訪問看護療養費	8	0	0.0	41	2	0.0	1	0	0.0
	埋葬料	450	22	4.8	1,255	63	186.4	275	14	△ 77.8
	家族埋葬料	300	15	0.0	425	21	40.0	150	7	△ 66.7
	直営保健給付家族療養費	57	3	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	傷病手当金	15,182	749	10.8	8,330	418	△ 44.2	11,326	577	38.0
	結婚手当金	0	0	—	0	0	#DIV/0!	0	0	0.0
	小計	75,193	3,710	△ 16.0	64,169	3,216	△ 13.3	60,714	3,092	△ 3.9
一部負担金返還金		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
一部負担金払戻金		70,346	3,471	△ 14.8	70,346	64,762	3,246.0	67,610	3,444	△ 94.7
合計		5,247,584	258,921	△ 0.5	5,141,000	318,918	23.2	4,977,200	253,499	△ 20.5

※組合員１人当たりの金額は、年間の給付金額を各年度末現在の組合員数で割返したもの。

(2) 厚生年金保険経理の収支状況

（単位：千円）

区分	科目	平成28年度 決算額 A	平成29年度 変更予算額	平成29年度 決算額 B	増減額 (B－A)	備考
前年度繰越金①		204,677	35,366	35,366	△ 169,311	
収入	厚生年金保険料（事業主負担分）	16,609,527	16,701,013	16,758,689	149,162	
	厚生年金保険料（組合員負担分）	11,520,599	11,668,861	11,699,539	178,940	
	追加費用負担金	4,697,369	4,333,574	4,333,305	△ 364,064	
	前期損益修正益	1,733	713	721	△ 1,012	
	利息及び配当金	0	0	0	0	
	計	32,829,228	32,704,161	32,792,254	△ 36,974	
支出（前期損益修正損）		11,904	11,197	12,951	1,047	
当期利益金②		32,817,324	32,692,964	32,779,303	△ 38,021	
本部への回送金③		△ 32,986,635	△ 32,337,660	△32,782,539	204,096	(送付金率100%)
当期収支差額（②＋③）④		△ 169,311	355,304	△ 3,236	166,075	
翌年度繰越金（①＋④）⑤		35,366	390,670	32,130	△ 3,236	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

（単位：千円）

借方 科目	平成28年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 (B－A)	貸方 科目	平成28年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 (B－A)
普通預金	34,963	31,568	△ 3,395	未払金			0
未収組合員保険料	277	214	△ 63	預り金			0
未収負担金	126	348	222	本部勘定繰越金	35,366	32,130	△ 3,236
立替金			0				
計	35,366	32,130	△ 3,236	計	35,366	32,130	△ 3,236

〈厚生年金保険経理収支状況〉

ア　収　　入　　合計額　　対前年度比　　36,974 千円　の減　　(+99.9%　)

（要因）　①厚生年金保険料率の引上げ

②追加費用負担金率の引下げ

イ　支　　出　　合計額　　対前年度比　　1,047 千円　の増

（要因）　過年度還付額の増

ウ　当期利益金（収入－支出）

当期利益金は、　32,779,303千円　となるが、

ここから本部への回送金を除いた額が当支部の当期収支差額となり、

前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。

※本部への回送金　32,782,539千円

エ　翌年度繰越金　32,130千円　対前年比　3,236　千円　の減

オ　貸借対照表の状況

年度末における貸借（資産／負債＋資本）の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

①資産の状況（借方）	△3,236千円	流動資産の減
②負債の状況（貸方）	0千円	
③資本（剰余金）の状況（貸方）	△3,236千円	繰越金の減

(3) 経過的長期経理の収支状況

被用者年金制度一元化により、平成27年10月1日付け新設した。

（単位：千円）

区分	科目	平成28年度 決算額 A	平成29年度 変更予算額	平成29年度 決算額 B	増減額 (B－A)	備考
繰越金 ①		13,956	4,172	4,172	△ 9,784	長期経理より移管
収入	負担金	25,112	14,981	14,973	△ 10,139	
	追加費用負担金	568,844	582,665	582,629	13,785	
	前期損益修正益	100	39	57	△ 43	
	利息及び配当金	0	0	0	0	
	計	594,056	597,685	597,659	3,603	
支出（前期損益修正損）		5,719	36	63	△ 5,656	
当期利益金 ②		588,337	597,649	597,596	9,259	
本部への回送金 ③		△ 598,121	△ 597,000	△597,420	701	(送付金率100%)
当期収支差額 (②＋③) ④		△ 9,784	649	176	9,960	
翌年度繰越金 (①＋④) ⑤		4,172	4,821	4,348	176	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

（単位：千円）

借方 科目	平成28年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 (B－A)	貸方 科目	平成28年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 (B－A)
普通預金	4,172	4,348	176	未払金	0	0	0
未収掛金	0	0	0	預り金	0	0	0
未収負担金	0	0	0	本部勘定繰越金	4,172	4,348	176
計	4,172	4,348	176	計	4,172	4,348	176

〈経過的長期経理収支状況〉

ア　収　　入　　合計額　　対前年度比　　3,603 千円　の増　　(+100.6%　)

（要因）　追加費用負担金率の引上げ

イ　支　　出　　合計額　　対前年度比　　5,656 千円　の減　　(+1.1%　　)

（要因）　過年度還付額の減

ウ　当期利益金（収入－支出）

当期利益金は、　597,596千円　となるが、

ここから本部への回送金を除いた額が当支部の当期収支差額となり、

前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。

※本部への回送金　597,420千円

エ　翌年度繰越金　4,348千円　対前年比　176　千円　の増

オ　貸借対照表の状況

年度末における貸借（資産／負債＋資本）の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

①資産の状況（借方）　176千円　流動資産の増

②負債の状況（貸方）　0千円

③資本（剰余金）の状況（貸方）　176千円　繰越金の増

(4) 退職等年金経理の収支状況

（単位：千円）

区分	科目	平成28年度 決算額 A	平成29年度 予算額	平成29年度 決算額 B	増減額 (B－A)	備考
前年度繰越金①		14,525	2,592	2,592	△ 11,933	
収入	負担金	988,951	981,748	984,331	△ 4,620	
	掛金	988,941	981,748	984,322	△ 4,619	
	前期損益修正益	124	53	54	△ 70	
	利息及び配当金	0	0	0	0	
	計	1,978,016	1,963,549	1,968,707	△ 9,309	
支出（前期損益修正損）		1,026	969	1,068	42	
当期利益金②		1,976,990	1,962,580	1,967,639	△ 9,351	
本部への回送金③		△ 1,988,923	△ 1,937,789	△1,967,906	21,017	負担金等収納額の減（送付金率100%）
当期収支差額（②＋③）④		△ 11,933	24,791	△ 267	11,666	
翌年度繰越金（①＋④）⑤		2,592	27,383	2,325	△ 267	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

（単位：千円）

借方 科目	平成28年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 (B－A)	貸方 科目	平成28年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 (B－A)
普通預金	2,575	2,300	△ 275	未払金			0
未収掛金	10	17	7	預り金		3	3
未収負担金	7	11	4	本部勘定繰越金	2,592	2,325	△ 267
計	2,592	2,328	△ 264	計	2,592	2,328	△ 264

〈退職等年金経理収支状況〉

ア　収　　入　　合計額　　対前年度比　　9,309 千円　の減　　(+99.5%　)

（要因）　組合員数減少による減

イ　支　　出　　合計額　　対前年度比　　42 千円　の増

（要因）　過年度還付額の増

ウ　当期利益金（収入－支出）

当期利益金は、　1,967,639千円　となるが、

ここから本部への回送金を除いた額が当支部の当期収支差額となり、

前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。

※本部への回送金　　1,967,906千円

エ　翌年度繰越金　　2,325千円　　対前年比　　267　千円　　の減

オ　貸借対照表の状況

年度末における貸借（資産／負債＋資本）の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

①資産の状況（借方）	△264千円	流動資産の減
②負債の状況（貸方）	3千円	流動負債の増
③資本（剰余金）の状況（貸方）	△267千円	繰越金の減

(5) 業務経理の収支状況

(単位：千円)

区分	科目	平成28年度 決算額 A	平成29年度 変更予算額	平成29年度 決算額 B	増減額 (B－A)	備考
前年度繰越金①		14,635	15,142	15,142	507	
収入	負担金	95,122	88,254	88,269	△ 6,853	負担金単価×組合員数
	利息及び配当金	5	5	3	△ 2	
	雑収入	2	0	2	0	
	前期損益修正益	0	0	0	0	
	計	95,129	88,259	88,274	△ 6,855	
支出	職員給与	16,140	16,839	15,466	△ 674	
	基本給	8,731	8,803	8,803	72	
	諸手当	3,890	4,793	4,450	560	
	非常勤職員手当	2,085	2,002	1,977	△ 108	
	退職給与金	1,434	1,241	236	△ 1,198	
	社会保険負担金	2,637	2,651	2,659	22	
	厚生費	14	24	7	△ 7	
	旅費	303	790	450	147	
	事務費	1,146	4,267	3,043	1,897	
	印刷消耗品費	415	1,123	566	151	
	新聞図書費	15	42	13	△ 2	
	送金料	237	265	216	△ 21	
	通信運搬費	415	1,734	1,348	933	
	会議費	0	470	314	314	
	雑費	64	633	586	522	
	修繕費	0	0	0	0	
	賃借料	54	664	506	452	
	委託費	558	420	384	△ 174	
	普及費	168	700	521	353	
	諸謝金	0	0	0	0	
	食糧費	0	0	0	0	
	公租公課等	0	0	0	0	
	消費税	202	－	377	175	
	雑費等	7	20	297	290	
	計	21,229	26,375	23,710	2,481	
当期利益金②		73,900	61,884	64,564	△ 9,336	
本部への回送金③		△ 73,393	△ 61,326	△ 61,326	12,067	本部指示額 83,130円×19,593人（H28 83,706円）
本部より回送金④		0	0	0	0	
当期収支差額 (②＋③＋④)⑤		507	558	3,238	2,731	
翌年度繰越金 (①＋⑤)⑥		15,142	15,700	18,380	3,238	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借方 科目	平成28年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 (B－A)	貸方 科目	平成28年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 (B－A)
普通預金	43,585	47,427	3,842	未払金	37	266	229
未収金	0	0	0	未払費用	31	29	△2
未収収益	0	0	0	預り金	35	175	140
立替金	0	0	0	退職給与引当金	28,340	28,577	237
			0	本部勘定繰越金	15,142	18,380	3,238
計	43,585	47,427	3,842	計	43,585	47,427	3,842

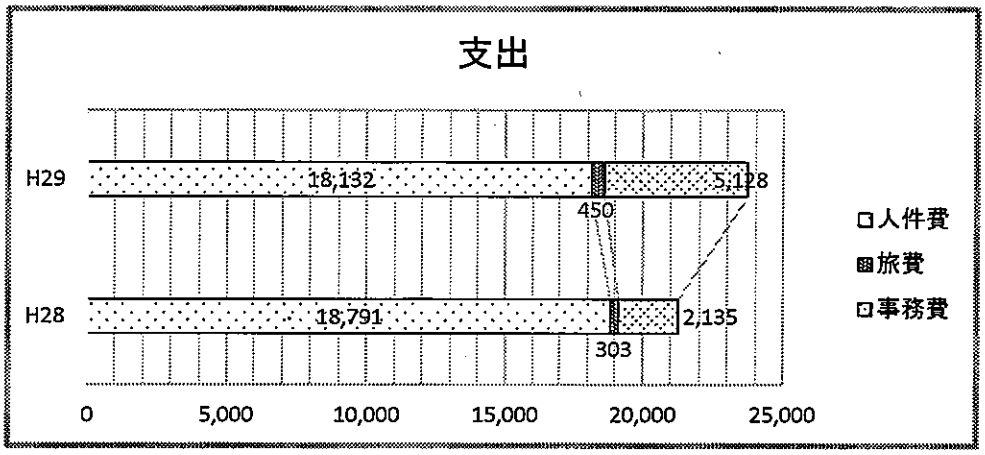
※ 「未払金」…銀行送金手数料等

「未払費用」…社会保険負担金、非常勤職員手当（3月分）

〈業務経理収支状況〉

ア　収　　入　　合計額　　対前年度比　　6,855 千円　の減　　（92.8%　　）
　（要因）　事務費負担金（本部送金分）の減

イ　支　　出　　合計額　　対前年度比　　2,481 千円　の増　　（111.7%　　）
(ｱ)人件費　　対前年度比　　659 千円　の減
(ｲ)旅費　　対前年度比　　147 千円　の増
(ｳ)事務費　　対前年度比　　2,993 千円　の増



ウ　当期利益金（収入－支出）
当期利益金は、　64,564千円　となるが、
ここから本部への回送金を除いた額が当支部の当期収支差額となり、
前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。
※本部への回送金　61,326千円

エ　翌年度繰越金　18,380千円　　対前年比　　3,238　千円　　の増

オ　貸借対照表の状況
年度末における貸借（資産／負債＋資本）の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。
①資産の状況（借方）
3,842千円　流動資産の増
②負債の状況（貸方）
604千円　流動負債、退職給与引当金の増
③資本（剰余金）の状況（貸方）
3,238千円　繰越金の増

(6) 保健経理の収支状況

（単位：千円）

区分	科目	平成28年度 決算額 A	平成29年度 変更予算額	平成29年度 決算額 B	増減額 (B－A)	備考
前年度繰越金①		217,070	195,372	195,372	△ 21,698	本部預入資金を支部勘定に振替
収入	特定健康診査等負担金	4,193	3,980	3,980	△ 213	
	補助金（県他）	104,736	103,459	108,133	3,397	
	補助金（互助会）	24,785	21,229	21,717	△ 3,068	
	前期損益修正益	3	0	21	18	
	利息及び配当金	0	20	0	0	
	計	133,717	128,688	133,851	134	
支出	特定健康診査費	319,601	318,795	304,913	△ 14,688	
	特定保健指導費	14,719	17,817	10,898	△ 3,821	内訳はP20 参照
	厚生事業費	78,385	82,137	74,918	△ 3,467	
	職員給与	21,066	21,958	21,623	557	
	基本給	7,250	7,588	7,588	338	
	諸手当	3,307	3,849	3,680	373	
	非常勤職員手当	10,167	10,125	10,011	△ 156	
	退職給与金	342	396	344	2	
	社会保険負担金	3,401	3,443	3,556	155	
	厚生費	52	64	52	0	
	旅費	674	732	514	△ 160	
	事務費	1,961	1,438	1,092	△ 869	
	印刷消耗品費	476	380	283	△ 193	
	新聞図書費	118	85	76	△ 42	
	通信運搬費	906	568	504	△ 402	
	会議費	295	264	111	△ 184	
	雑費	166	141	118	△ 48	
	修繕費	0	30	0	0	
	賃借料	835	241	216	△ 619	
	委託費	1,199	1,190	1,063	△ 136	
	普及費	1,250	1,400	1,291	41	福利だより等発行費用
	諸謝金	0	50	46	46	
	食糧費	10	11	0	△ 10	
	公租公課等	3	15	3	0	
	消費税	952	－	392	△ 560	
	雑費	5	30	9	4	
	開発費償却	90	254	1,079	989	
	宿泊経理へ繰入金	0	0	0	0	
	前期損益修正損	38	37	35	△ 3	
	計	444,241	449,642	421,700	△ 22,541	
当期利益金②		△ 310,524	△ 320,954	△ 287,849	22,675	
回送金 受	保健経理事業資金他	250,296	250,867	250,867	571	保健経理事業資金他
	特定健診事業資金	37,185	21,082	21,082	△ 16,103	特定健診事業資金
	本部預入資金利息	1,345	1,611	1,612	267	本部預入資金利息
	本部災害対策事業資金	0	60	60	60	
出	本部への回送金	0	0	0	0	
差引③		288,826	273,620	273,621	△ 15,205	
当期収支差額(②＋③)④		△ 21,698	△ 47,334	△ 14,228	7,470	
翌年度繰越金(①＋④)⑤		195,372	148,038	181,144	△ 14,228	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

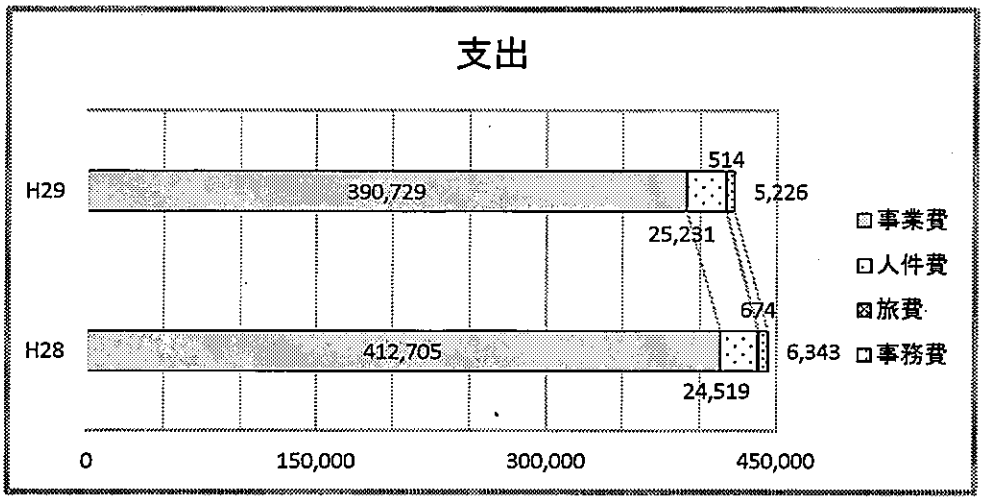
（単位：千円）

借方 科目	平成28年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 (B－A)	貸方 科目	平成28年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 (B-A)
本部預託資金	134,291	65,902	△ 68,389	未払金	8,365	9,394	1,029
普通預金	65,294	121,806	56,512	未払費用	231	264	33
未収金			0	預り金	0	49	49
立替金	7	10	3	退職給与引当金	964	1,308	344
保証金	50	50	0	本部勘定繰越金	195,372	181,144	△ 14,228
開発費	5,290	4,391	△ 899				
計	204,932	192,159	△ 12,773	計	204,932	192,159	△ 12,773

〈保健経理収支状況〉

ア　収　　入　　合計額　　対前年度比　　134 千円　の増　　（100.1%　　）
　（要因）　県等からの人間ドック等補助金の増

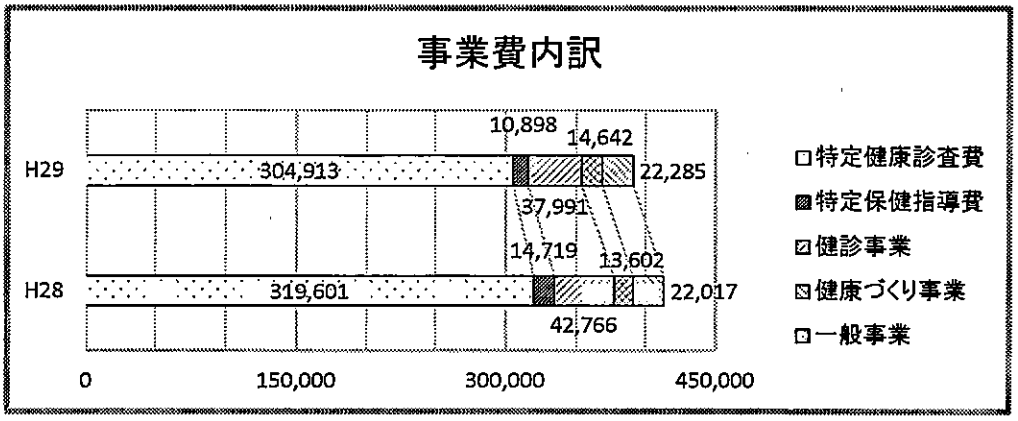
イ　支　　出　　合計額　　対前年度比　　22,541 千円　の減　　（94.9%　　）
(ｱ)事業費　　対前年度比　　21,976 千円　の減
(ｲ)人件費　　対前年度比　　712 千円　の増
(ｳ)旅費　　対前年度比　　160 千円　の減
(ｴ)事務費　　対前年度比　　1,117 千円　の減



ウ　当期利益金（収入－支出）
当期利益金は、　△287,849千円　となるが、
ここに本部からの回送金を加えた額が当支部の当期収支差額となり、
前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。
※本部より回送金　　273,621千円

エ　翌年度繰越金　　181,144千円　　対前年比　　14,228　千円　　の減

オ　貸借対照表の状況
年度末における貸借（資産／負債＋資本）の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。
①資産の状況（借方）　　△12,773千円　流動資産の減
②負債の状況（貸方）　　1,455千円　流動負債の増
③資本（剰余金）の状況（貸方）　　△14,228千円　繰越金の減



保健事業の実施状況

（単位：人，千円）

区分		平成28年度		平成29年度				増減(H29-H28)		備考
		参加人数	金額	変更予算額		決算額		参加人数	金額	
				参加人数	金額	参加人数	金額			
特定健診等事業	特定健康診査費	12,646	319,601	10,943	318,795	12,033	304,913	△ 613	△ 14,688	健診事業と分割（40歳以上）
	一般ドック	8,423	217,987	8,276	214,183	8,238	213,200	△ 185	△ 4,787	
	脳ドック	592	15,321	393	10,171	392	10,145	△ 200	△ 5,176	
	肺ドック	54	1,398	36	931	36	932	△ 18	△ 466	
	指定年齢ドック	2,425	73,670	2,238	67,982	2,226	67,617	△ 199	△ 6,053	
	特定健康診査	1,152	11,225		25,528	1,141	13,019	△ 11	1,794	詳細な検診項目の実施費用含む
	特定保健指導費	2,096	14,719		17,817	1,511	10,898	△ 585	△ 3,821	
特定健康診査等費計		14,742	334,320	10,943	336,612	13,544	315,811	△ 1,198	△ 18,509	
健診事業	人間ドック事業	1,196	32,006	1,046	28,171	1,028	27,696	△ 168	△ 4,310	（40歳未満）
	一般ドック	962	24,897	800	20,704	784	20,290	△ 178	△ 4,607	
	指定年齢ドック	234	7,109	246	7,467	244	7,406	10	297	
	器官別検診	2,894	10,760	3,129	12,874	2,685	10,295	△ 209	△ 465	
	乳がん検診	965	4,858	1,109	5,744	936	4,635	△ 29	△ 223	
	子宮がん検診	928	3,788	1,064	5,054	904	3,793	△ 24	5	
	肺がん検診	128	225	88	176	67	147	△ 61	△ 78	
	大腸がん検診	502	836	486	802	428	714	△ 74	△ 122	
	骨粗しょう症検診	350	1,004	371	1,072	339	980	△ 11	△ 24	
	前立腺がん検診	21	49	11	26	11	26	△ 10	△ 23	
小計		4,090	42,766	4,175	41,045	3,713	37,991	△ 377	△ 4,775	
健康づくり事業	健康教育・指導	2,403	7,747	2,090	8,195	2,173	6,956	△ 230	△ 791	
	健康づくりセミナー	100	1,573	120	1,600	113	1,483	13	△ 90	
	女性のための健康セミナー	121	1,231	150	1,350	142	1,305	21	74	
	男性のための健康セミナー	19	802	15	450	9	450	△ 10	△ 352	
	メンタルヘルス講座	584	315	550	405	470	324	△ 114	9	
	メンタルヘルスセミナー	83	1,530	100	1,600	98	1,473	15	△ 57	
	カウンセリング技法研修会	140	770	70	800	61	745	△ 79	△ 25	
	メンタルヘルス支援事業	89	112	85	190	73	104	△ 16	△ 8	管理職への研修・相談会
	職場の健康づくり支援事業	1,267	1,414	1,000	1,800	1,207	1,072	△ 60	△ 342	
	健康相談	33,755	2,299	0	2,922	23,666	1,739	△ 10,089	△ 560	
	心の健康相談	184	2,083		2,702	181	1,522	△ 3	△ 561	
	心とからだのセルフチェック	33,571	216		220	23,485	217	△ 10,086	1	
	健康図書配布等	41,846	3,556	43,100	4,637	39,322	3,895	△ 794	339	
	教職員健康だより	20,116	506	22,000	900	19,322	495	△ 794	△ 11	
	健康づくりサポート事業	21,730	3,050	21,100	3,737	20,000	3,400	△ 1,730	350	啓発資料・健康ファイル等配付
小計		78,004	13,602	45,190	15,754	65,161	12,590	△ 12,843	△ 1,012	
その他	健診事業に係る事務費等（人間ドック・器官別検診申込Webシステム運用）		0		2,225		2,052	0	2,052	
健康管理事業計		82,094	56,368	49,365	59,024	68,874	52,633	△ 13,220	△ 3,735	
一般事業	保養関係	15,932	19,287	16,720	20,200	15,833	19,468	△ 99	181	
	直営施設利用助成	1,531	3,827	1,520	3,800	1,617	4,043	86	216	
	同上（会食）	13,342	13,342	14,000	14,000	13,007	13,007	△ 335	△ 335	利用者の減
	他支部施設利用助成	1,059	2,118	1,200	2,400	1,209	2,418	150	300	利用者の増
	体育関係	0	231	0	260	0	227	0	△ 4	
	元気回復事業負担金		231		260		227	0	△ 4	他共済と共同事業負担金
	教養・文化関係	372	2,380	495	2,493	492	2,456	120	76	
	介護講座	27	612	40	700	37	663	10	51	2会場
	教職員ライフプラン事業	345	1,768	455	1,793	455	1,793	110	25	5会場
	その他	119	119	100	100	74	74	△ 45	△ 45	
	冠婚葬祭等補助	119	119	100	100	74	74	△ 45	△ 45	
								0	0	
一般事業計		16,423	22,017	17,315	23,053	16,399	22,225	△ 24	208	
災害対策事業費		0	0	2	60	2	60	2	60	
厚生事業費合計		98,517	78,385	66,682	82,137	85,275	74,918	△ 13,242	△ 3,467	
特定健康診査等費及び厚生事業費合計		113,259	412,705	77,625	418,749	98,819	390,729	△ 14,440	△ 21,976	

平成29年度の主な保健事業の実施状況

区　分	開催内容	参加人員
健康づくりセミナー	栄養、運動の２つの面から健康に対する意識づけをするセミナーを実施 7/28　上越　7名　・　8/23　新潟　26名　・　7/28　長岡　40名 8/2　新潟　10名　・　8/9　新潟　10名 12/26　新潟　10名　・　12/27　新潟　10名	１１３名
女性のための健康セミナー	更年期障害等女性特有の疾患の予防と対応をテーマにした女性向けのセミナーを実施 7/26　新潟　58名　・　7/27　上越　30名　・　8/22　長岡　54名	１４２名
男性のための健康セミナー	男性の更年期における心身の変化やメンタルヘルス、生活習慣病予防に関するセミナーを実施 8/21　新潟　9名	9名
メンタルヘルス講座	県立教育センターへ講師を派遣し、新採用者及び新任管理職にストレス対処法等の知識を提供　１０回開催	４７０名
メンタルヘルスセミナー	メンタルヘルスの基礎知識とセルフケアを身につけるためのセミナーを実施 7/31　妙高　5名　・　8/1　南魚沼　5名　・　8/9　新潟　41名 8/10　長岡　35名　・　7/26　燕三条　12名	９８名
カウンセリング技法研修会	コミュニケーション能力を高めるための傾聴技法や話し方を身につける研修会を実施 8/9　長岡　41名　・　8/17　新潟　20名	６１名
メンタルヘルス支援事業	メンタルヘルス対策を支援するため、学校管理者を対象に実施 7/28　長岡　47名　・　8/2　新潟　26名 相談　0名	研修　７３名 相談　0名
職場の健康づくり支援事業	職場の健康づくりを支援するため講師等を派遣する事業 47所属　1,207人	１，２０７名
介護講座	介護負担の軽減のための技術を習得するセミナーを実施 ﾍﾞｰｼｯｸｺｰｽ　7/27　新潟　29名 ｽﾃｯﾌﾟｱｯﾌﾟｺｰｽ　12/26　長岡　8名	３７名
ライフプランセミナー	退職後の生活設計に必要な知識等を提供するセミナーを実施 退職準備型　7/31　長岡　98名　・　8/1　上越　63名 8/2　新潟　106名　・　8/3　新潟　111名 生活設計型　8/7　上越　20名　・　8/8　新潟　57名 ライフプランガイドブックの配付	４５５名

(7) 住宅経理の収支状況

(単位：千円)

区分	科目		平成28年度 決算額 A	平成29年度 変更予算額	平成29年度 決算額 B	増減額 (B－A)	備考
前年度繰越金①			148	100	100	△ 48	
収入	分担金		1,573	1,186	1,185	△ 388	教職員住宅固定資産税分負担金の減
	利息及び配当金		0	0	0	0	
	雑収入		4	4	4	0	教職員住宅敷地電柱使用料
	計		1,577	1,190	1,189	△ 388	
支出	職員給与		0	0	0	0	
	社会保険負担金		0	0	0	0	
	厚生費		0	0	0	0	
	旅費		48	69	31	△ 17	
	事務費		95	103	60	△ 35	
		印刷消耗品費	83	60	30	△ 53	
		新聞図書費	0	0	0	0	
		通信運搬費	6	37	26	20	
		会議費	0	0	0	0	
		雑費	6	6	4	△ 2	
	修繕費		0	0	0	0	
	賃借料		78	6	5	△ 73	
	委託費		0	0	0	0	
	普及費		0	0	0	0	
	食糧費		0	0	0	0	
	公租公課等		1,580	1,186	1,185	△ 395	県教職員住宅固定資産税ほか
	消費税		18	0	10	△ 8	
	減価償却費		0	0	0	0	
	雑費等		0	50	25	25	
	計		1,819	1,414	1,316	△ 503	
当期利益金②			△ 242	△ 224	△ 127	115	
回送金	受	本部より回送金	342	228	228	△ 114	本部よりの業務配分額
	出	本部への回送金	△ 148	△ 100	△ 100	48	本部へ決算精算金
	差引③		194	128	128	△ 66	
当期収支差額(②+③)④			△ 48	△ 96	1	49	
翌年度繰越金(①+④)⑤			100	4	101	1	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借方 科目	平成28年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 (B－A)	貸方 科目	平成28年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 (B－A)
普通預金	103	112	9	未払金	3	11	8
前払費用			0	未払費用			0
立替金			0	預り金			0
未収収益			0	退職給与引当金			0
器具及び備品			0	本部勘定繰越金	100	101	1
計	103	112	9	計	103	112	9

※「未払金」…銀行送金手数料（3月分）、事務用品購入費等

〈住宅経理収支状況〉

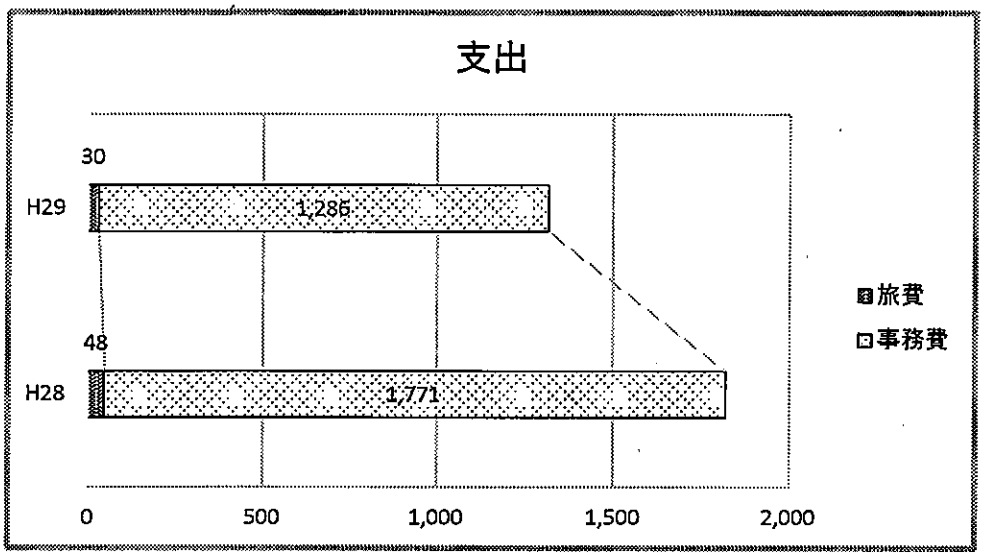
ア　収　　入　　合計額　　対前年度比　　388 千円　の減　　（75.4%　　）

（要因）　教職員住宅固定資産税分負担金の減

イ　支　　出　　合計額　　対前年度比　　503 千円　の減　　（72.3%　　）

(ｱ)旅費　　対前年度比　　17 千円　の減

(ｲ)事務費　　対前年度比　　486 千円　の減



ウ　当期利益金（収入－支出）

当期利益金は、　△127千円　となるが、

ここに本部からの回送金を加え、本部への回送金を除いた額が当支部の当期収支差額となり、

前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。

※本部より回送金　　228千円

※本部へ回送金　　100千円

エ　翌年度繰越金　　101千円　　対前年比　　1　千円　　の増

オ　貸借対照表の状況

年度末における貸借（資産／負債＋資本）の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

①資産の状況（借方）　　9千円　流動資産の増

②負債の状況（貸方）　　8千円　流動負債の増

③資本（剰余金）の状況（貸方）　　1千円　繰越金の増

(8) 貸付経理の収支状況

（単位：千円）

区分	科目	平成28年度 決算額 A	平成29年度 変更予算額	平成29年度 決算額 B	増減額 (B－A)	備考
前年度繰越金①		6,823,741	5,702,066	5,702,066	△ 1,121,675	貸付金減少に伴う繰越金の減
収入	組合員貸付金利息	163,959	127,815	119,782	△ 44,177	貸付金残高の減少及び貸付利率引下げに伴う減
	前期損益修正益等	0	0	78	78	
	計	163,959	127,815	119,860	△ 44,099	
支出	職員給与	9,283	9,724	9,143	△ 140	
	基本給	4,467	4,493	4,493	26	
	諸手当	2,338	2,775	2,729	391	
	非常勤職員手当	1,925	1,931	1,921	△ 4	
	退職給与金	553	525	0	△ 553	
	社会保険負担金	1,680	1,691	1,690	10	
	厚生費	7	16	11	4	
	旅費	172	260	108	△ 64	
	事務費	2,144	1,250	700	△ 1,444	
	印刷消耗品費	444	476	275	△ 169	
	新聞図書費	16	67	62	46	
	通信運搬費	935	676	339	△ 596	
	会議費	178	0	0	△ 178	
	雑費	571	31	24	△ 547	
	修繕費	9	20	0	△ 9	
	賃借料	294	300	257	△ 37	
	委託費	264	290	264	0	
	普及費	476	700	462	△ 14	
	食糧費	0	0	0	0	
	公租公課等	4	4	4	0	
	消費税	241	－	153	△ 88	
	減価償却費ほか	0	0	0	0	
	雑費	60	0	0	△ 60	
	前期損益修正損	0	2	1	1	
	計	14,634	14,257	12,793	△ 1,841	
当期利益金②		149,325	113,558	107,067	△ 42,258	
回送金	受 本(支)部より回送金	0	0	0	0	
	出 本部への回送金	△ 1,271,000	△ 958,000	△ 1,011,000	260,000	貸付金の減少に伴う余裕資金の減
	差引③	△ 1,271,000	△ 958,000	△ 1,011,000	260,000	
当期収支差額（②＋③）④		△ 1,121,675	△ 844,442	△ 903,933	217,742	
翌年度繰越金（①＋④）⑤		5,702,066	4,857,624	4,798,133	△ 903,933	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

（単位：千円）

借方 科目	平成28年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 (B－A)	貸方 科目	平成28年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 (B－A)
普通預金	15,792	20,625	4,833	未払金	266	500	234
未収収益	11,671	4,647	△ 7,024	未払費用	140	149	9
償還金不足金	191	9	△ 182	預り金	12	16	4
器具及び備品	0	0	0	償還金過納額	0	0	0
組合員貸付金	5,691,788	4,790,397	△ 901,391	退職給与引当金	16,958	16,880	△ 78
				本部勘定繰越金	5,702,066	4,798,133	△ 903,933
計	5,719,442	4,815,678	△ 903,764	計	5,719,442	4,815,678	△ 903,764

※ 「未収収益」…貸付金のボーナス償還分の利息未収分
「未 払 金」…銀行送金手数料等（3月分）　「未払費用」…時間外勤務手当、非常勤職員手当（3月分）
「預 り 金」…雇用保険料の本人負担分

〈貸付経理収支状況〉

ア　収　　入　　合計額　　対前年度比　　44,099 千円　の減　　（73.1%　）

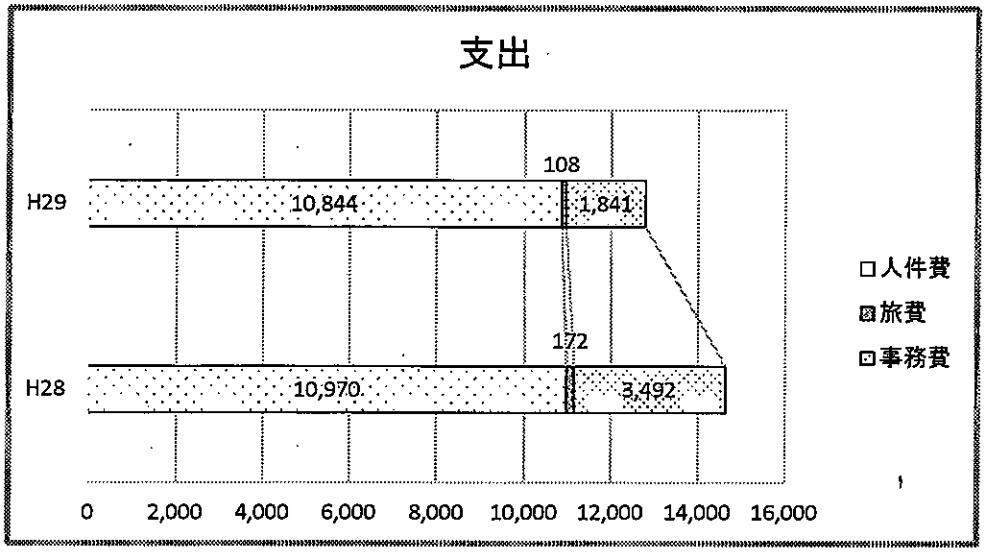
（要因）　貸付金残高の減少及び貸付利率引下げに伴う減

イ　支　　出　　合計額　　対前年度比　　1,841 千円　の減　　（87.4%　）

(ｱ)人件費　　対前年度比　　126 千円　の減

(ｲ)旅費　　対前年度比　　64 千円　の減

(ｳ)事務費　　対前年度比　　1,651 千円　の減



ウ　当期利益金（収入－支出）

当期利益金は、　107,067千円　となるが、

ここから本部への回送金を除いた額が当支部の当期収支差額となり、

前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。

※本部へ回送金　　1,011,000千円

エ　翌年度繰越金　　4,798,133千円　　対前年比　　903,933　千円　　の減

オ　貸借対照表の状況

年度末における貸借（資産／負債＋資本）の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

①資産の状況（借方）　　△903,764千円　流動資産の減

②負債の状況（貸方）　　169千円　流動負債の増

③資本（剰余金）の状況（貸方）　　△903,933千円　繰越金の減

貸付の状況 ①（年度末残高の推移）

（単位：千円）

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		H29 － H28	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般貸付	252	155,235	217	127,493	205	139,755	△ 12	12,262
教育貸付	73	101,302	56	72,954	46	63,580	△ 10	△ 9,374
災害貸付	0	0	0	0	0	0	0	0
医療貸付	6	4,482	7	4,896	8	4,866	1	△ 30
結婚貸付	13	12,320	11	11,590	9	8,099	△ 2	△ 3,491
葬祭貸付	8	3,384	7	2,769	8	4,413	1	1,644
住宅貸付	1,634	6,316,377	1,447	5,301,760	1,266	4,426,068	△ 181	△ 875,692
住宅災害貸付	21	147,508	19	113,442	17	101,534	△ 2	△ 11,908
介護構造住宅貸付	45	68,599	39	56,884	31	42,082	△ 8	△ 14,802
高額医療貸付	0	0	0	0	0	0	0	0
出産貸付	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2,052	6,809,207	1,803	5,691,788	1,590	4,790,397	△ 213	△ 901,391
前年度との比較増減	△ 263	△ 1,262,426	△ 249	△ 1,117,419	△ 213	△ 901,391		

※高額医療貸付は高額療養費の給付額から控除
※出産貸付は出産費等の給付額から控除

貸付の状況 ②（年度別貸付実績）

（単位：千円）

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		H29 － H28	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般貸付	30	31,600	32	32,500	46	60,200	14	27,700
教育貸付	7	19,000	4	8,400	9	24,000	5	15,600
災害貸付	0	0	0	0	0	0	0	0
医療貸付	3	3,600	1	1,200	2	1,900	1	700
結婚貸付	3	5,300	2	2,000	0	0	△ 2	△ 2,000
葬祭貸付	1	300	0	0	2	2,100	2	2,100
住宅貸付	5	36,119	2	14,922	4	39,800	2	24,878
住宅災害貸付	0	0	0	0	0	0	0	0
介護構造住宅貸付	0	0	0	0	0	0	0	0
高額医療貸付	0	0	0	0	1	129	1	129
出産貸付	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	49	95,919	41	59,022	64	128,129	23	69,107
前年度との比較増減	△ 15	△ 37,073	△ 8	△ 36,897	23	69,107		

(9) 宿泊経理の収支状況

施設名 じょいあす新潟会館

（単位：千円）

区分	科目	平成28年度 決算額A	平成29年度 変更予算額	平成29年度 決算額B	増減額 (B−A)	備考
前年度本部勘定繰越①		471,617	464,464	464,464	△ 7,153	
収入	施設収入	199,819	206,248	195,848	△ 3,971	宿泊・宴会の利用者減による減収
	商品売上	13,934	13,500	13,675	△ 259	（宿泊 H28: 37,548千円→H29: 36,561千円）（宴会 H28:119,080千円→H29:118,109千円）
	その他	7,005	7,187	6,976	△ 29	追加費用負担金を含む
	事業収入計②	220,758	226,935	216,499	△ 4,259	
	保健経理より繰入金	0	0	0	0	
	事業外収益	0	0	0	0	損益対象外(前期損益修正益等)
	収入合計③	220,758	226,935	216,499	△ 4,259	
支出	人件費	110,567	111,117	111,049	482	
	材料費	58,631	59,708	62,379	3,748	
	営業費	63,027	57,722	61,712	△ 1,315	
	事業支出計④	232,225	228,547	235,140	2,915	
	支払利息充当金⑤	0	0	0	0	
	減価償却費	23,549	24,990	25,049	1,500	資産(建物)の当期償却の増
	事業外支出	0	0	0	0	
	支出合計⑥	255,774	253,537	260,189	4,415	
減価償却前損益(②−④−⑤)		△ 11,467	△ 1,612	△ 18,641	△ 7,174	
当期利益金(③−⑥)⑦		△ 35,016	△ 26,602	△ 43,690	△ 8,674	
回送金	受 本部より回送金	27,863	15,963	46,893	19,030	本部より資金等の送金分として
	出 本部への回送金	0	0	0	0	
	差引⑧	27,863	15,963	46,893	19,030	
当期収支差額(⑦＋⑧)⑨		△ 7,153	△ 10,639	3,203	10,356	
翌年度本部勘定繰越(①＋⑨)⑩		464,464	453,825	467,667	3,203	

《貸借対照表》

（単位：千円）

借方 科目	平成28年度 決算額A	平成29年度 決算額B	増減額 (B−A)	貸方 科目	平成28年度 決算額A	平成29年度 決算額B	増減額 (B−A)
本部預託資金	**90,594**	**49,630**	**△ 40,964**				
流動資産	**34,073**	**40,608**	**6,535**	**流動負債**	**14,358**	**15,131**	**773**
現金	363	755	392	未払消費税	339	610	271
小口現金	100	100	0	未払金	9,859	10,687	828
普通預金	26,307	31,565	5,258	未払費用	3,667	3,171	△ 496
未収金	4,594	4,446	△ 148	前受金	0	0	0
その他流動資産	2,709	3,742	1,033	預り金	209	499	290
				前受収益等	284	164	△ 120
固定資産	**483,878**	**467,090**	**△ 16,788**				
建物	355,475	336,219	△ 19,256	**固定負債**	**39,129**	**24,900**	**△ 14,229**
構築物	5,043	4,715	△ 328	退職給与引当金	39,129	24,900	△ 14,229
機械及び装置	0	0	0				
車両及び運搬具	0	0	0	**翌年度繰越金**	**555,058**	**517,297**	**△ 37,761**
器具及び備品	3,713	6,509	2,796				
土地	119,588	119,588	0				
その他固定資産等	59	59	0				
計	608,545	557,328	△ 51,217	計	608,545	557,328	△ 51,217

保有資金

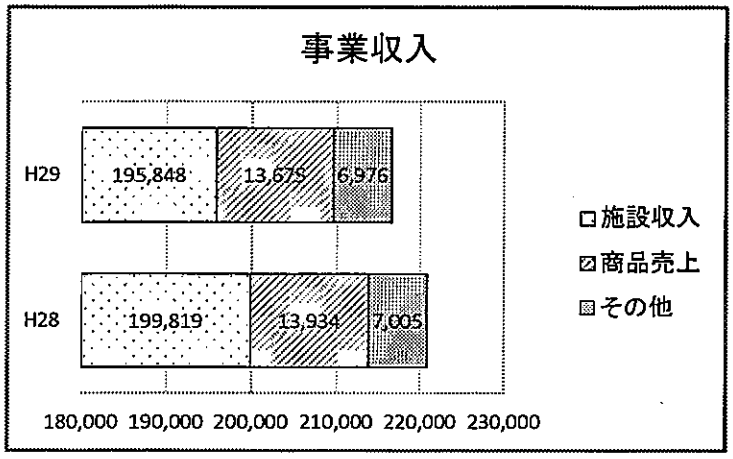
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
流動資産合計①	61,632	68,315	37,848	48,258	34,247	34,073	40,608
流動負債合計②	25,883	23,570	16,637	19,407	15,681	14,358	15,131
本部預託資金③	107,737	118,132	423,527	299,848	126,461	90,594	49,630
保有資産(①−②＋③)	143,486	162,877	444,738	328,699	145,027	110,309	75,107
前年差		19,391	281,861	△ 116,039	△ 183,672	△ 34,718	△ 35,202

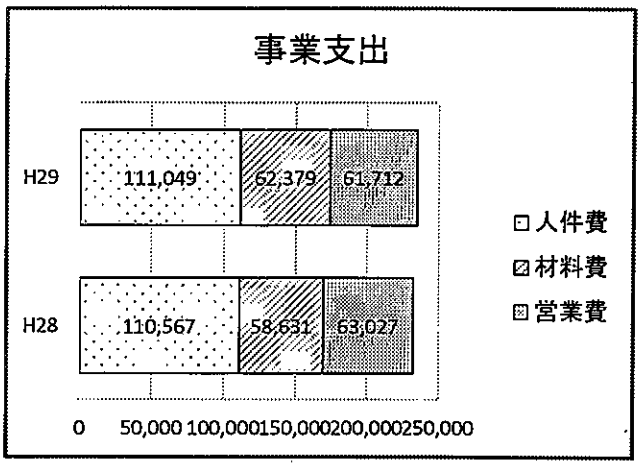
施設名 じょいあす新潟会館

区分		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
利用人員	宿泊	7,674 人(対前年	1,653 人)	7,169 人(対前年	△ 505 人)	7,126 人(対前年	△ 43 人)
	宿泊利用率	50.8 %(対前年	1.0 %)	47.5 %(対前年	△ 3.3 %)	47.2 %(対前年	△ 0.3 %)
	会議	31,136 人(対前年	4,861 人)	30,562 人(対前年	△ 574 人)	28,153 人(対前年	△ 2,409 人)
	宴会	27,804 人(対前年	2,430 人)	25,935 人(対前年	△ 1,869 人)	25,793 人(対前年	△ 142 人)
	婚礼	0 人(対前年	0 人)	0 人(対前年	0 人)	0 人(対前年	0 人)
	その他	23,669 人(対前年	5,833 人)	21,094 人(対前年	△ 2,575 人)	20,547 人(対前年	△ 547 人)
	計	90,283 人(対前年	14,777 人)	84,760 人(対前年	△ 5,523 人)	81,619 人(対前年	△ 3,141 人)
事業収入等の内訳	施設収入 利用料	42,811 千円	18.2 %	41,149 千円	18.6 %	39,101 千円	18.1 %
	飲食料Ⅰ	111,903 千円	47.6 %	102,763 千円	46.6 %	101,807 千円	47.0 %
	飲食料Ⅱ	40,624 千円	17.3 %	37,667 千円	17.1 %	36,999 千円	17.1 %
	奉仕料	17,787 千円	7.6 %	16,583 千円	7.5 %	16,273 千円	7.5 %
	雑収入	1,722 千円	0.7 %	1,657 千円	0.8 %	1,668 千円	0.7 %
	計 ①	214,847 千円	91.4 %	199,819 千円	90.4 %	195,848 千円	90.4 %
	商品売上 ②	12,842 千円	5.5 %	13,934 千円	6.4 %	13,675 千円	6.4 %
	追加費用負担金相当額 ③	1,745 千円	0.7 %	1,598 千円	0.7 %	1,606 千円	0.7 %
	利息及び配当金他 ④	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
	その他の収入 ⑤	5,449 千円	2.4 %	5,407 千円	2.3 %	5,370 千円	2.5 %
	経常収益(①+②+③+④+⑤) ⑥	234,883 千円	100.0 %	220,758 千円	100.0 %	216,499 千円	100.0 %
事業支出等の内訳	人件費 職員給与	24,422 千円	9.6 %	25,035 千円	9.8 %	19,382 千円	7.4 %
	賃金	62,169 千円	24.5 %	68,041 千円	26.6 %	73,660 千円	28.3 %
	その他の人件費	17,533 千円	6.9 %	17,491 千円	6.8 %	18,007 千円	6.9 %
	計 ⑦	104,124 千円	41.1 %	110,567 千円	43.3 %	111,049 千円	42.7 %
	材料費 飲食材料費Ⅰ	34,063 千円	13.4 %	33,152 千円	13.0 %	36,567 千円	14.1 %
	飲食材料費Ⅱ	13,556 千円	5.4 %	12,295 千円	4.8 %	12,997 千円	5.0 %
	商品仕入	12,020 千円	4.7 %	13,184 千円	5.2 %	12,815 千円	4.9 %
	計 ⑧	59,639 千円	23.5 %	58,631 千円	22.9 %	62,379 千円	24.0 %
	営業費 旅費	515 千円	0.2 %	428 千円	0.2 %	397 千円	0.2 %
	事務費	3,448 千円	1.4 %	2,957 千円	1.2 %	3,323 千円	1.3 %
	事業用消耗品費	6,441 千円	2.5 %	5,825 千円	2.3 %	6,650 千円	2.6 %
	光熱水料	20,022 千円	7.9 %	18,424 千円	7.2 %	19,996 千円	7.7 %
	公租公課等	6,530 千円	2.6 %	6,505 千円	2.5 %	6,492 千円	2.5 %
	その他	27,451 千円	10.8 %	28,888 千円	11.3 %	24,854 千円	9.6 %
	計 ⑨	64,407 千円	25.5 %	63,027 千円	24.7 %	61,712 千円	23.7 %
	事業支出小計(⑦+⑧+⑨) ⑩	228,170 千円	90.2 %	232,225 千円	91.0 %	235,140 千円	90.5 %
	償却費 ⑪	25,091 千円	9.8 %	23,549 千円	9.1 %	25,049 千円	9.5 %
	支払利息充当金 ⑫	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
	経常費用(⑩+⑪+⑫) ⑬	253,261 千円	100.0 %	255,774 千円	100.0 %	260,189 千円	100.0 %
営業損益(①+②−⑩)		△ 481 千円		△ 18,472 千円		△ 25,617 千円	
償却金利前損益(⑥−⑩)		6,713 千円		△ 11,467 千円		△ 18,641 千円	
経常損益(⑥−⑬)		△ 18,378 千円		△ 35,016 千円		△ 43,690 千円	
人件費売上対比率⑦÷(①+②)		45.7%		51.7%		53.0%	
材料費売上対比率⑧÷(①+②)		26.2%		27.4%		29.8%	

〈宿泊経理収支状況〉

ア　事業収入	合計額	対前年度比	4,259 千円	の減	(98.1%　)
イ　事業支出	合計額	対前年度比	2,915 千円	の増	(101.3%)
(ｱ)人件費		対前年度比	482 千円	の増	
(ｲ)材料費		対前年度比	3,748 千円	の増	
(ｳ)営業費		対前年度比	1,315 千円	の減	





ウ　当期利益金（収入－支出）

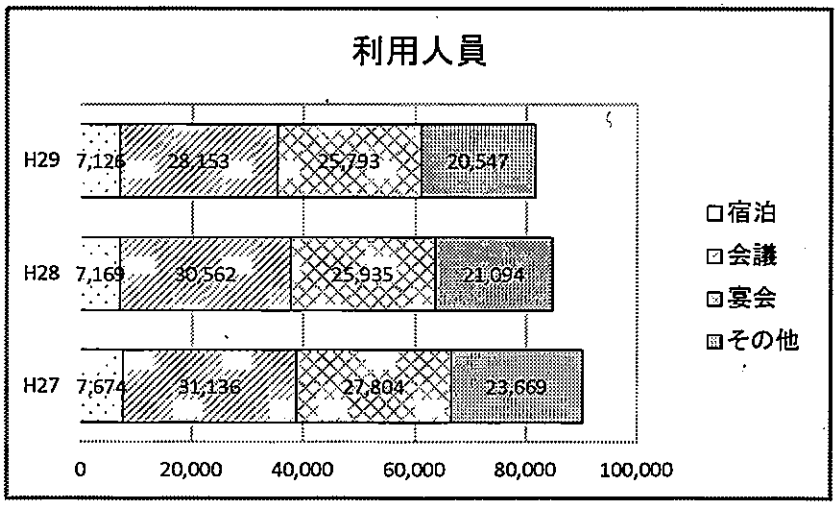
当期利益金は、△43,690千円となるが、
ここから本部より回送金を加えた額が当支部の当期収支差額となり、
前年度繰越金を加えた額が、翌年度への繰越金となる。
※本部より回送金　46,892千円

エ　翌年度繰越金　467,666千円　対前年比　3,202　千円　の増

オ　貸借対照表の状況

年度末における貸借（資産／負債＋資本）の前年度末との比較増減は次のとおりとなる。

①資産の状況（借方）　△10,194千円　固定資産の減

②負債の状況（貸方）　△13,396千円　退職給与引当金の減

③資本（剰余金）の状況（貸方）　3,202千円　繰越金の増